

教育行政にかかる施策と、施設の再配置について



笹原恵子



問 本市では「教育大綱」は策定されているが、「教育振興基本計画」を策定していない。なぜか。

答 総合計画の中で教育の部分を取りあげて、それに沿って施策を行っている。「教育振興基本計画」の必要性と策定については検討していく。

問 デジタル図書館導入のメリット、デメリットは何だと認識しているか。

答 非接触による図書資料の提供、時や場所を気にせず、電子書籍の検索・貸出・閲覧が可能、音声読み上げ機能等を利用できるなどの利点がある。一方、インターネット環境の有無によりサービスを受けられないことがある。

問 中央図書館・葦山図書館の統合について、現在の検討状況は。

答 統合のための検討はしていない。電子書籍の導入を理由とした施設の統合も考えていない。

問 葦山文化センター（葦山時代劇場）映像ホールに郷土資料館を移転して、センターを歴史・文化の拠点とするこ

とについてどのように考えるか。

答 観光周遊ルートの拠点とするために移転を検討している。

問 くぬぎ会館（旧大仁高校）は県からの借用で、令和8年には償還期限を迎えるが現在の方向性はどのようか。

答 期限の令和8年3月後も借りていくのかを含め、現在県と協議している。

問 長岡総合会館（アクシスカつらぎ）と葦山文化センター（葦山時代劇場）の機能統合についてどのように考えているか。

答 両施設の機能統合については、現時点では考えていない。

問 長岡中央公民館（あやめ会館）、葦山農村環境改善センター、野外活動センター、くぬぎ会館について、今後の整備予定は。また民間移管も視野に入れているか。

答 整備計画により適切な維持管理に努めている。各施設とも早急な民間移管は困難だが、指定管理制度の導入は市民にとって有益なので研究していく。



長岡中央公民館（あやめ会館）

函南メガソーラー計画での県管理河川「柿沢川」の治水対応は充分か



二藤武司



問 このメガソーラー事業で柿沢川流域の治水に影響することはないのか。

答 函南町軽井沢地区において計画されているメガソーラー事業は、約65畝の山林を事業区域とし、このうち約39畝を伐採した上で、約10万枚の太陽光パネル、3カ所の調整池などを整備するものであると聞いている。

その内容は、県の林地開発許可審査基準の洪水対策では調整池等の設置が求められているため、調整池3カ所を造る計画と伺っている。この基準に従って許可をされている限り、柿沢川への流量には変化がないと解釈している。また、この計画は土地利用の指導要綱の適用を受け、都市計画法による開発行為の技術基準で設計されているということなので、同様に流量には変化がないと思っている。

問 地元不同意により、再調査、再審査が行われるのではないかと聞か、それにより柿沢川への流量の見直しは。

答 河川協議、河川審査が十分だったということで、今後、再調査、再審査が行われるのではないかと聞かれる。柿沢川については、降雨強度が1時間当たり104mmの雨で、狩野川中流域のアクションプランの中では、流下能力として1秒間に200立方メートルと認識をしている。

一級河川である柿沢川や狩野川も、50年確率の降雨の基準ということで河川整備をされている。今こういった意味でいくと、林地開発の許可の基準に基づいて開発されれば問題はないと言える。しかし、この計画の規模はあまりにも大きく、どのような影響が生じるかというのは、正直不安を感じるところではある。流域全体で水害を軽減させる治水対策のための河川整備を行い、被害防止や軽減に資する事が最重要課題と考えている。



柿沢川（長崎橋付近）

超高齢社会に備えた高齢者の移動
手段確保の施策の必要性について



山口貴子



問 伊豆の国市地域公共交通基本計画の取り組みの進捗状況はいかがか。

答 公共交通空白地区解消として、立花・立花台・星和区で予約型乗合タクシーの運行や、浮橋地区田原野バス停にてパーク&ライド整備、自主運行バスの路線見直し、利用しやすいタクシー券への見直しなどを実施。

問 効果や問題点はいかがか。

答 乗合タクシーについては稼働率が上がっていない現状があり、市民が何を望んでいるかを協議し、ニーズに合わせた運行にすることで利用向上につなげていきたい。パーク&ライドについては実績を把握できていません。

問 現在の乗合タクシーのデマンド交通システムは一番路線バスに近いフィクスト方式だが、利便性向上のためにバス停を増やすなどの見直しは。

答 変えていかなくてはならない課題と認識している。しっかりと検証する中で方針など課題として上げていく。

問 千代田区見守り隊の活動は有効な

取り組みと認識しているとのことだが、市としての支援の考えは。

答 地域住民の自発的取り組み計画があれば、アドバイスやコーディネートなどの支援を考えている。

問 電動アシスト付きシニアカーの助成金導入の考えは。

答 シニアカー等の補助金創設は、現在検討していません。なお、要介護2以上であれば、介護保険を用いてレンタルすることが可能です。

問 伊豆の国市の高齢化率は2025年には33・5%、2040年には41・3%、現在すでに40%を超えた地区も多々ある。これから間違いなく来る超高齢社会に向け、高齢者の移動手段をどう考えているか。

答 移動手段の確保は本当に重要な課題だと認識している。

問 ドアツードアのデマンド交通システム導入の考えは。

答 伊豆の国市の特性に合ったデマンド交通について、公共交通会議や、高齢者あり方審議会等で検討していく。



デマンド交通乗合ワゴン

災害時、被災した建物の危険度を判定する、被災建築物の応急危険度判定士を各区1人を目標に市が委嘱するべき



森下 茂



問 ①市内の応急危険度判定士の数(市民、市職員)は。②大規模災害、特に巨大地震が発生し命が守られた場合、次に市民の取るべき行動は。③避難所生活で亡くなる災害関連死について、市の見解と防止策は。④各区に応急危険度判定士を市から委嘱状を交付し、迅速な判定ができる組織、体制を構築してはどうか。

答 ①市内在住の応急危険度判定士66人(市民55人、職員11人)。②二次的被害にあわない行動を取ることが重要。③避難所生活において、エコノミー症候群、ストレス、水分や栄養不足での衰弱死等、これらの要因を防ぐことが重要。④市が判定士の委嘱は考えていないが、災害マニュアルの実効性を検証し迅速な判定につなげ、当市の状況に合ったよりよい体制を整えていきたい。

トイレトレーラー導入を

問 ①災害時における避難所のトイレの確保、管理状況は。②大規模災害時、全国を含む近隣市町との協力体制をどのように考えているか。③富士市、西伊豆町は率先して全国にトイレトレーラーの派遣をされているが、伊豆の国市として導入の考えは。

答 ①避難所の既設トイレが使用できない場合に備え、簡易式トイレ219基、仮設トイレ86基を保有し、合計10万5千回使用の環境を整備。②本市が被災した場合には、必要に応じて県に協力要請をする。また、被災した市町から協力要請があった場合には、積極的に要請に応じる。③トイレトレーラーは機動性に優れ、災害時のトイレの活用として有効と認識しているが、導入費用等、いくつかの課題を含めてじっくりと研究したい。



トイレトレーラー

避難所生活におけるトイレ問題解消に、災害派遣トイレネットワークの構築と、

「隠れ教育費」 保護者の経済的負担軽減を



高橋隆子



問 入学準備にかかる、制服、体操服他学用品費や校納金等の保護者負担が重く、また市内各学校で違うが。

答 物品等指定は各学校が判断する。私費負担である校納金等の学校間の差異は少なくなるようにする。制服はその有無とともにジェンダー対応も含め学校と協議している。

問 保護者の理解、合意は。

答 校納金等の使い道等を明らかに説明できるように協議し進めたい。

問 本来公費で備えるべきものに保護者からの徴収金が流用されていないか。

答 そういう流用は一切ない。

問 教育地方自治において、受益者負担から設置者負担主義（公費で賄う）が本来のあり方とする自治体もあるが。

答 教育長：校納金等の決定権は学校にある。少しでも保護者負担が軽減される見直しを学校長を通して指示する。

市長：教育行政は最も重要な分野。経済格差が教育格差にならないよう、改革すべきは改革していききたい。



問 放課後の補習等の取り組みは。

答 学童保育で支援員が宿題を見ることはできない。地域学校協働本部や地域ボランティア等を活用して、見守りや学習指導的なものを検討している。

問 会計年度任用職員の処遇改善をして優秀な教育人材を獲得すべきでは。

答 近隣市町の状況をふまえ見直す。

問 中学部活動の保護者負担が重く、各学校や部活動によって差があるが。

答 部活動の収支は学校に任せている。スポーツ庁では部活動地域移行を進めているが本市での計画は。

答 地域の団体やスポーツクラブ等の協力、近隣市町との連携など受け皿の確保が課題。地域や企業に任せて勝利至上主義になったときに、全ての子どもが参加できるのか。部活動のあり方そのものから、十分に時間をかけて検討する必要がある。

DX社会実現に向けた 当市の取組について



井川弘二郎



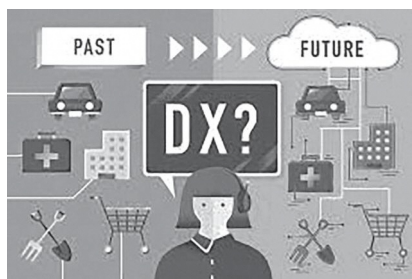
問 伊豆の国市DX戦略を定めてからの、取組と課題は。

答 住民窓口におけるオンライン窓口や、ふるさと納税に関する事務へのRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入等、さらには各種申請、届出、証明書の交付について、令和4年度中にオンラインで行うことを可能にするため、事務を進めている。

高度なデジタル知識や経験を有する人材が不足しているといった課題を抱えていることから、本年度、新たにNTT西日本から外部人材を委託し、伊豆の国市DX推進本部にCIO（最高情報統括責任者）の補佐官を配置した。また全職員に対して、専門研修の受講を通じてデジタルに関する理解の促進を図っている。

問 各課との連携はどのように行っているか。

答 様々な業務のDXを推進するため、関係各課の職員で構成するプロジェクトチームを設置して検討を行っている。



DX（ディーエックス）

Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略語で、「デジタル革命」や「デジタル変換」という意味です。

具体的には、既存の業務手順を分析し、抽出した課題を、デジタル技術を活用して解消できないかの検討を、部局横断で行っている。

問 DXを推進していくため、当市の計画策定は考えているか。

答 本市におけるDX推進の基本的な方向性や、これを実現するための具体的な取組等を盛り込んだ伊豆の国市DX推進計画を、令和4年度中の策定に向け、外部人材にも助言をいただきながら作業を進めている。

問 今後の進め方はどのように考えているか。

答 DXを導入する為には、まずは業務担当者のDXへの参画意識を醸成することが非常に重要であると考えている。このため、外部人材による全職員対象の研修を継続的に実施し、所属部署や個人の立場を超えて協力し合える体制の整備を図っていく。

新型コロナウイルス感染症 臨時交付金の活用について



天野佐代里



問 健全な市政運営のために積極的に活用するべきと思う。有効活用できるかが重要で効果についての認識は。

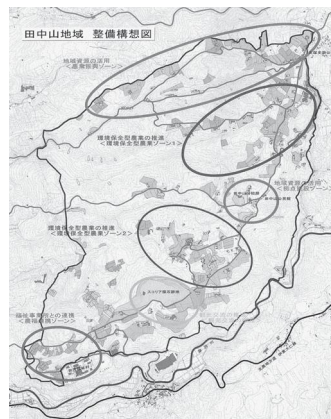
答 交付金総額のうち約6割を事業者応援金の事業に充て、令和2年度分と3年度への繰り越し分として合計で634件、1億1488万385円を交付。ワクチン接種のためのタクシー券を高齢者・障がい者9190人に一人3千円分を交付し使用された金額1328万1200円、利用率48・17%であった。また、プレミアム付商品券の発行・宿泊費に対する助成等それぞれの事業目的に見合った効果が発揮されたものと考えている。

中山間地の将来を見据えた農業振興について

問 田中山・浮橋地区など基盤整備や農業振興を推進してきたが、持続可能な循環型社会の形成のために行政がビジョンを示すことが重要と思う。何う。

答 昨年度、当地域の長期的な農業・

農村の活性化の方向を検討し、持続可能な農村・環境に優しい農業の展開・里山の景観保全等、地域の将来像を示す整備構想を策定した。今後、この構想の実現に向けて、地元との合意形成を図り、推進協議会等の組織づくりを進めたい。大仁まごころ市場等を拠点とした地産地消の取組や、資源循環センター農土香で生産された良質な堆肥の有効利用等、環境に配慮した農業の展開を進めて行きたい。



田中山地域における
農業振興のための構想

問 点と点を結び面整備ということで考えていけないか。市長の見解は。

答 住民の方々とよくよく膝を交えて話し、その地域の進むべき道を探していきたい。若い人たちの中には、新しいことをチャレンジしようという人たちもいると聞いている。そういう人たちを中心に、地域・市役所の職員も、場合によっては私も入って、しっかりと膝を交えて、どうしていくかということを考えていくべきだと思っている。

「FMS66」について



内田隆久



問 第三セクターの財政的なリスクが潜在的に高い水準に達している地方自治体は、経営健全化に速やかに取り組むことが求められている。市の判断と責任において部長が取締役に就任し、市が直接経営に乗り出したということか。

答 役員改正があり健全化計画を立てて改革に進んでいかなければならない。

問 462万円の赤字予算の要因は、自動番組送出システム導入とサイマル放送費との答弁だが、経営者は市と打合せの上でこの資本投下を決めたのでは。

答 投入をするという話はあったが、その時点で支援する話はしてない。

問 補正予算が可決して運行装置リース代が61万3千円、サイマル放送年間維持費51万8千円となっているが。

答 9月から3月の経費を計上した。

問 前社長がつくった4年度予算では不足分を市に要請していくとあるが。

答 新社長になって1年間の経費を市でみてもらいたいと要望があった。

問 災害放送を重視して、自動番組送出システムと番組買取を導入して、難聴地域の解消のための500万円が予算化されたが取下げた理由は。

答 アンテナ設置よりスマホで聞くサイマル放送の方が得策だと判断をした。

問 防災情報の発信は、多様な手段でやることに意味がある。ラジオをインターネットで聞くのでは、市のLINEやメールと同じでは。

答 アンテナよりも得策という判断。

問 大阪府枚方市では阪神淡路大震災後に開局したがインターネットの情報手段があるからとFMは廃止した。市が支援していく金額の上限、期限を取り決める必要があるのではないか。

答 5年間の経営健全化計画でそのようなどころもしっかりと判断していく。

問 FMが赤字になれば市が財政補填して、市の財政に影響がある。新経営陣で速やかに経営健全化、または清算も含めて方針を検討し、株主や議会・住民に説明する必要があるのでは。

答 しっかりと判断していきたい。

サイマル放送 (同時並行放送)

異なる放送局が、同一放送局としてインターネットで放送すること。(例：FM放送など)

